

2024年度 活動計画書（案）

2024年4月1日から2025年3月31日

特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会

1. 事業実施の方針

日本相談支援専門員協会は、設立趣旨に基づき障害者ケアマネジメントを基本として、公正中立な相談支援活動を実践できる相談支援専門員の資質向上を図るとともに、調査研究等を通じて障害者福祉の課題を顕在化させ、国に提言等を行うことで障害者の自立した生活支援に資することを目的として活動する。また、これまでのオンラインによる会議・研修で培ったノウハウ及び会員管理システムを活用するとともに、対面での会議・研修を積極的に企画し、全国の都道府県協会等との連携強化や効果的な全国研修を展開していく。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営に係る事業

- ア 定期総会 令和6年6月1日（土）予定 10：00～12：00
○定期総会 対面形式
（場所：TKP 東京駅カンファレンスセンター カンファレンスルーム8D）
○定期総会研修 これからの障がい児者相談支援 ハイブリッド形式 13：00～14：30
○全国都道府県協会代表者会議 ハイブリッド会議形式 14：45～16：00

イ 役員会・理事会

- 理事会 ※研修会日程で変更あり
- | | | |
|---------|-----------|-------|
| 第1回理事会 | 4月21日（日） | オンライン |
| 第2回理事会 | 5月19日（日） | オンライン |
| 第3回理事会 | 6月23日（日） | オンライン |
| 第4回理事会 | 7月21日（日） | オンライン |
| 第5回理事会 | 8月18日（日） | オンライン |
| 第6回理事会 | 9月8日（日） | オンライン |
| 第7回理事会 | 10月6日（日） | オンライン |
| 第8回理事会 | 11月17日（日） | オンライン |
| 第9回理事会 | 12月15日（日） | オンライン |
| 第10回理事会 | 1月19日（日） | オンライン |
| 第11回理事会 | 2月16日（日） | オンライン |
| 第12回理事会 | 3月16日（日） | オンライン |

- 役員会は必要に応じて随時開催

ウ 組織強化に向けた役員組織体制の強化

法人事務局体制の整備と全国都道府県協会との更なる連携強化に向けた体制の構築に向けた kintone（キントーン：サイボウズ株式会社が提供している web データベース型の業務アプリ構築クラウドサービス）システムの活用を図る。

(2) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象の 範囲及び 予定人数	支出 見込額 (千円)
障害者の福祉の増進に関する事業	① 研修会を開催し、相談支援専門員のスキルアップを行う	定期総会研修 6月1日(日)	神奈川県藤沢市アイクロスカンファレンスルーム	20名		500
		(基幹相談支援センター強化研修) 2023年 11月～12月 平日2回開催 ※2テーマ研修	会場検討中 講義 ※事前配信 演習 WEB ※事後配信	20名	基幹相談支援センター及び指定相談支援事業所の主任相談支援専門員 100名	2,500
		10月11日(金)～ 10月12日(土) 全国相談支援ネットワーク研修	岡山県 講義 ※研修終了後配信 コース別演習	30名	全国の相談支援専門員等 800名	4,000
		避難行動要支援者の避難取組研修 ※個別避難計画等の研修		20名	全国相談支援専門員 100名	1,500
	② 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案	随時	オンライン	15名		1,150
③ ブロック研修の実施	未定	各ブロック	ブロック企画	ブロック企画者数	300	

	④ 会報の発行	年3回	—	—	会 員	100
	⑤ 全国相談支援ネットワーク研修事業 (政策委員会)	年6回予定 10月11日 (金)～ 10月12日 (土) 全国相談支援ネットワーク研修	オンライン 対面研修	20名	全国相談支援 専門員 800名	1,500
	⑥ 法定研修講義配 事業 相談支援従事者 初任者研修・現 任研修・主任研 修 サービス管理責 任者・児童発達 管理責任者基礎 研修・実践研修	通 年	Eラーニン グ	20名	都道府県協会	10,000

(3) その他の事業

- ア 全国の都道府県相談支援専門員協会等との組織強化に向けた事務局体制の更なるシステムを構築するため、代表及び役員が都道府県のブロック研修に積極的に参画する。(ブロック会議や企画会議含む)
- イ 災害時要支援者避難誘導個別支援計画の作成の推進に向けた研修会を未実施地域中心に展開していく。
- ウ 令和6年1月1日に発災した能登半島地震における支援活動を継続していくとともに、今までの被災地支援の実績を効果的に活用した支援活動を迅速に行える体制を強化していく。

3. 事業概要

(1) 障害者の福祉の増進に関する事業

ア 研修会の開催

- ①相談支援専門員のスキルアップを図るため、意思決定支援・相談支援の人材育成・災害時支援等をテーマとした全国相談支援ネットワーク研修会を開催し、法定研修だけでは培えない知識と技術をテーマに副え、相談支援の質の向上に向けた取り組みを実施する。
- ②基幹相談支援センター強化研修会を開催し、地域のOJT体制による人材育成に向け全国の基幹相談支援センターとの連携を図り、主任相談支援専門員による地域づくりをテーマとした実践の推進を図る。
- ③都道府県協会の強化を図るため、国が示した「協議会運営マニュアル」及び「相談支援の手引き」を活用した研修をブロック単位で展開していく

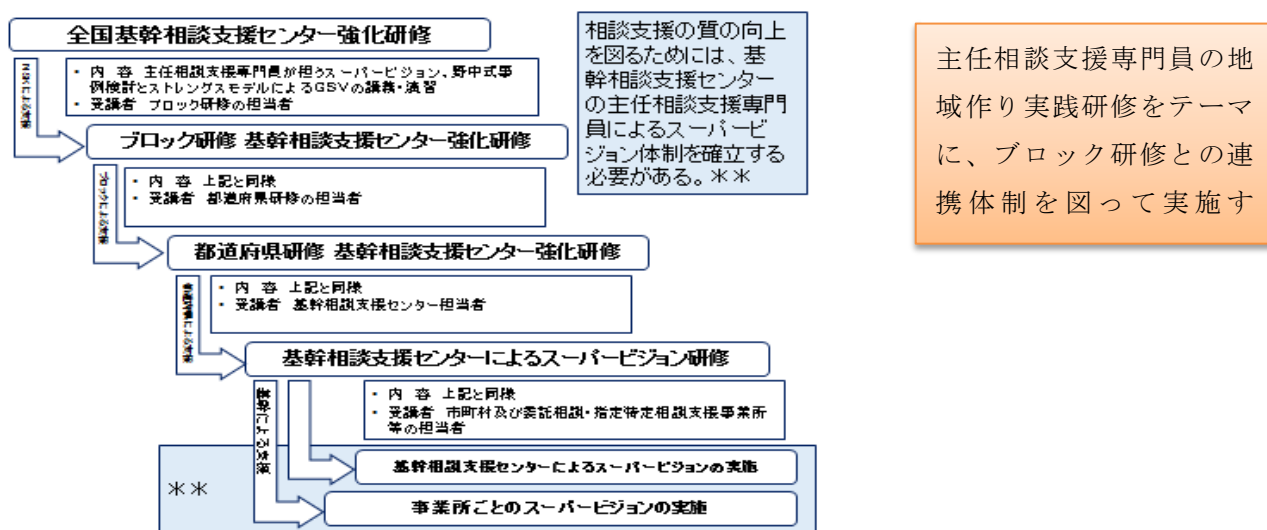
イ 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案

職能団体として、今年度施行される「障害者総合支援法の改正」「障害福祉サービス等報酬改定」の全国各地の状況把握に努め、相談支援体制の強化推進を図るための提案に向けた検討を推進していく。

ウ ブロック研修の実施 専門分野研修・ブロック連携による法定研修

ブロック研修会の開催への協力を行う。

ブロック研修に対しては協会より研修の補助を行う)



エ 会報等の発行

会員への情報提供と協会の広報活動を目的として、NSK ニュースを年3回程度の発行とし、当協会ホームページに暗号化して掲載し、会員に限定して伝える。

オ 全国相談支援ネットワーク研修事業

全国相談支援ネットワーク研修会を通じて、全国の都道府県協会等から選出された政策委員との連携強化を図り、企画運営を実施する。

また、報酬改定後の事態把握や制度改正に向けた情報を共有できるよう、相談支援の質の向上に向けた研修会を企画する。

カ 都道府県相談支援従事者初任者研修・現任研修・主任研修（法定研修）の講義配信事業

全国の都道府県研修に向け、相談支援従事者（初任者研修・現任研修・主任研修）研修へのテキスト作成に伴う講義のオンライン配信を事業化し、質の高い研修への協力を実施すると共に、日本相談支援専門員協会の配信システム開発に努める。なお、制度改正などを踏まえ、初任者研修・現任研修の講義の映像を更新する。

キ 政策委員会活動計画

今年度については、法改正及び報酬改定施行に伴う全国での状況掌握を中心に活動を行う。

また、政策委員長を中心に政策委員会として新たな課題や、地域で直面している課題に対して具体的な提案や政策に反映する根拠を固めていく活動を進めていく。

2024年度研修・会議予定一覧

開催日	曜日	研修名・会議名	会場等
4月21日	日曜日	第1回理事会	オンライン会議
5月19日	日曜日	第2回理事会	オンライン会議
6月1日	土曜日	定期総会（午前） 研修会（午前） 全国都道府県協会代表者会議（午後）	神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-1 アイクロス湘南カンファレンスルーム6階E号室（ハイブリッド）
6月23日	日曜日	第3回理事会	オンライン会議
7月21日	日曜日	第4回理事会	オンライン会議
8月18日	日曜日	第5回理事会	オンライン会議
8月～9月	未定	全国基幹相談支援センター研修会	
9月8日	日曜日	第6回理事会	オンライン会議
10月6日	日曜日	第7回理事会	オンライン会議
10月11日 ～ 10月12日	金曜日 ～ 土曜日	全国相談支援ネットワーク研修	岡山県
11月17日	日曜日	第8回理事会	オンライン会議
12月15日	日曜日	第9回理事会	オンライン会議
1月19日	日曜日	第10回理事会	オンライン会議
2月16日	日曜日	第11回理事会	オンライン会議
3月16日	日曜日	第12回理事会	オンライン会議

※ 災害時要支援者避難誘導個別支援計画の作成の推進に向けて研修会 実施予定

※ ブロック研修 実施予定

※ 「協議会運営マニュアル」「相談支援の手引き」を活用した研修会 実施予定